

# 第70期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

## ナガイレーベン株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ白衣工業株式会社1社であります。非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

###### (b) デリバティブ……………時価法によっております。

###### (c) たな卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (a) 有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センター並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### (b) 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (c) 長期前払費用……………定額法によっております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### (a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (b) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

###### (c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………為替予約取引  
ヘッジ対象……………外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む)
- (c) ヘッジ方針  
輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約締結時に外貨による支払見込額に対し通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記  
該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	3,642,622千円
仕掛品	140,750千円
原材料及び貯蔵品	696,471千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,132,922千円

(3) 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	134,552千円
電子記録債権	33,529千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普 通 株 式	38,236,000	—	—	38,236,000
合 計	38,236,000	—	—	38,236,000
自己株式				
普 通 株 式	4,989,551	75	6,469	4,983,157
合 計	4,989,551	75	6,469	4,983,157

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少6,469株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少6,469株であります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 金 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	60.00	2018年8月31日	2018年11月26日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年11月21日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,995,170千円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	60.00円
④ 基準日	2019年8月31日
⑤ 効力発生日	2019年11月22日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先の信用状況及び回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建買掛金については、先物が替予約取引を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建買掛金に係る為替の変動リスクの軽減を目的とした先物が替予約取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照  
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,157,761	25,157,761	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,547,834	3,547,834	—
(3) 電子記録債権	1,792,308	1,792,308	—
(4) 投資有価証券	682,770	682,770	—
(5) 長期貸付金	8,516	8,516	—
(6) 支払手形及び買掛金	(1,452,437)	(1,452,437)	—
(7) デリバティブ取引	5,499	5,499	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,194円54銭
1株当たり当期純利益	103円61銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

9. その他の注記

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2018年10月4日開催の当社取締役会において、2018年11月22日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

…時価法によっております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(b) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センター並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……………定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に外貨による支払見込額に対し通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,437,191千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 1,772千円

関係会社に対する短期金銭債務 1,148,886千円

(3) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 134,552千円

電子記録債権 33,529千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 仕入高 7,104,947千円

その他 199,619千円

営業取引以外の取引による取引高 172,285千円



6. 株主資本等変動計算書に関する注記  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	4,989,551	75	6,469	4,983,157
合計	4,989,551	75	6,469	4,983,157

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加75株であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少6,469株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少6,469株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	48,419
賞与引当金	17,633
退職給付引当金	48,301
長期未払金	80,333
減損損失	273,180
投資有価証券評価損	10,253
その他	15,834
繰延税金資産合計	<u>493,956</u>
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△871
固定資産圧縮積立金	△13,803
その他有価証券評価差額金	△111,824
繰延税金負債合計	<u>△126,498</u>
繰延税金資産の純額	<u>367,457</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナガイ白衣工業㈱	50,000	直接 100.0	兼任 3名	当社製品 の製造	商品の仕入	7,104,947	支払手形	543,413
						事務所等 賃貸料の受取	104,916	買掛金	587,889

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
3. 事務所等の賃貸料については、近隣の取引実勢を参考に総合的に勘案し、価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,106円76銭
1株当たり当期純利益	103円36銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

11. その他の注記

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年10月4日開催の当社取締役会において、2018年11月22日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。